

the179th

26th May

Michaela Pelican

the180th

16th June

Takahiro Fukunishi

the181st

21st July

Shigeru Araki

the182nd

29th September

Kiyoshi Shiratori

the183rd

20th October

Gebre Yntiso

H23年度

グローバル化経済における アフリカ企業の変化

福西 隆弘 (アジア経済研究所)

貿易自由化が実施されてから、アフリカ諸国の経済ではグローバル化が急速に進んできた。それはまず輸入品、特に工業化に成功したアジアからの工業製品輸入の急激な増加として表れたが、近年では、アフリカ諸国に対する外国直接投資やアフリカから欧米市場への輸出も増えている。持続的な経済成長の原動力として、アフリカでも工業部門への期待が高まっているが、果たして成果が現れているのだろうか。本発表では、アフリカからの輸出が増加してきた縫製産業を対象に、ケニアとマダガスカルにおける企業の能力の変化について、アジアの低所得国の企業との比較を通じて検討を行う。



Cameroonian migrants in Gabon

Michaela Pelican (University of Zurich)

In a recent article, Oliver Bakewell raised the question why diaspora formation within the African continent seems a rare incident to which little scholarly attention has been paid. In my contribution I will take up his suggestion to look into the presence or absence of diaspora formation within Africa and the reasons that could account for it.

My explorations will focus on Mbororo (pastoral Fulbe) migrants from Cameroon based in Gabon. While looking at their livelihoods and transnational relations, I will also analyze their legal situation and concurrent reflections on identity.

*Presentation in English



ガボンにおけるカメルーン人移住民

ミカエラ・ペリカン (チューリッヒ大学)

オリバー・ベイクウェル氏は最近の論文の中で、次のような問題を提起している：アフリカ大陸の「内部」におけるディアスポラ（故郷から離散した人々）の状況は、なぜ学術的な関心を引かない稀有なできごとのように見えるのだろうか？ 私のこの研究は、アフリカ内ではディアスポラ状況は存在するのだろうか、そしてその問題はどのように説明されるのかを研究するべきであるという、彼の提案に沿ったものである。私の調査は、カメルーンからガボンに移り住んだボロロ（牧畜フルベ）の人々を対象としている。彼らの生活状況と国家を越えた結びつきに注目することによって、彼らの法律上の位置づけと、自らのアイデンティティに対するその影響についても分析する予定である。 *発表言語：英語（通訳なし）

The Complexity and Sensitivity of Pastoral Conflict in Lower Omo Valley

Gebre Yntiso

(Addis Ababa University)



In lower Omo valley, pastoral conflicts are reported to be on the rise both in intensity and frequency. Why do we witness more discord today than ever before? The conventional approach that associates causes of conflict to pasture, water, raid, and cultural factors (e.g., hero cult and blood feud) fails to capture emerging trends. For example, little is known about the transformation of pastoral conflict due to such factors as commercial interest in livestock, the deployment of conventional force to back pastoral fighters, the involvement of local officials in cover-ups and delay tactics, the use of trucks to load raided animals, and the planning and execution of attacks/raids by fairly educated perpetrators. Adequate attention has also not been given to internal dynamics (e.g., rapid human/animal population growth) and climate change that may have led to resource depletion and thus exacerbated the conflict situation. Little is known about the presence, relevance, and effectiveness of the traditional dispute resolution mechanisms. Based on a study undertaken among the Dassenech and the Nyangatom ethnic groups, this paper sheds light on the major causes of conflict, the emerging trends in pastoral conflict, and the effectiveness various conflict resolution mechanisms.

*Presentation in English

オモ川渓谷下流域における牧畜民紛争の複雑性と感受性

ゲブレ・インティソ (アジスアベバ大学)

オモ川下流域では近年において牧畜民による紛争の程度と頻度が増加する傾向にあると伝えられている。なぜこのような争いが増えてきたのだろうか？その原因を、これまでのように牧草地、水、略奪、あるいは文化的要因（例えば、英雄儀礼や血の復讐など）に帰する説明では、最近の新しい傾向をとらえきれない。例えば、家畜に対する商業的な関心、牧畜民の戦士を支援するのに軍隊が配備されていること、紛争を隠したり解決を遅らせたりするような地元の人々のさまざまな関与、奪った家畜を運ぶのにトラックを使うこと、襲撃や略奪をおこなう首謀者がかなり高学歴であること、などによる牧畜民紛争の変化についてはほとんど知られていない。人口と家畜数の急激な増加のような内的な動態や、資源枯渇の結果、紛争の悪化を招くような気候変化についても考慮されてこなかった。また、在来の紛争解決メカニズムの存在や、その妥当性と有効性についてもわかっていないことが多い。この報告では、エチオピア南部の南オモ県に暮らす民族集団ダサネッチとニャンガトムでおこなわれた研究をもとに、紛争の主な原因と新しい傾向、そして様々な紛争解決メカニズムの有効性について検討する。

*発表言語：英語（通訳なし）

サイエンスと地域研究の狭間で～実践的地域研究の試み

荒木 茂 (京都大学アフリカ地域研究資料センター)

サイエンスが世の中にどれだけ役に立ってきたか、ということに対する疑問は多く挙げられてきた。福島原発事故がそれを加速することは必至である。しかし、地域研究が文理融合、学際的アプローチによって（個別科学を具体的な場面に役立てる手段として）



サイエンスを飼い慣らすことができれば、実践的地域研究として復権する可能性を秘めている。本発表は、開発に関わる科学者の仮説と、現地の人々の実践が邂逅する点をさぐるプロセスを、「不確実性の科学」として定置する試みを、カメルーンにおける JST/JICA「森林-サバンナ持続性プロジェクト」を例に紹介したい。

参加型研究アプローチはエチオピアに根付くか？

～技術協力の現場から見たエチオピアの農業研究と農民の暮らし

白鳥 清志 (JICA 専門家)

人々の暮らしと環境を左右する農業技術革新を、参加型研究アプローチによって進めようとする試みがエチオピアでも行われてきました。開発ワーカーとして長年エチオピアの農業研究界を見てきた発表者が、参加型適正技術開発の理想とエチオピアの農業試験場や研究者、農民の現実の話をしめます。果たして参加型適正技術開発はエチオピアに根付くのでしょうか？そもそも参加型アプローチは適正技術を生み出せるのでしょうか？



*会場は稲盛財団記念館、大会議室